



BASE

新株式発行による資金調達について

BASE株式会社

(東証マザーズ: 4477)

2020年9月24日

本件の目的・概要

目的

- 事業投資の加速による当社グループの企業価値及び株主価値の向上
- 株式流動性の向上および機関投資家層のさらなる拡大

資金使途

- BASE事業のGMV成長を加速させるための広告宣伝費(4,103^(注1)百万円)
- プロダクト開発力の強化のための人件費および採用費(2,036^(注1)百万円)
- GMV拡大及びショップのキャッシュフロー早期化支援に伴う運転資金の増加への充当(3,104^(注1)百万円)
 - ※ 運転資金の増加については、負債による充当も前提として計画
 - ※ 2020年8月末を契約締結日として、国内大手銀行4行から総額4,500百万円の借入枠を確保済
- M&Aおよび資本業務提携(2,612^(注1)百万円)

調達手法

- Accelerated Book Building (ABB)^(注2)方式により、マーケットインパクトの極小化を企図

(注1) 募集株式数1,200,000株及び2020年9月23日の株式会社東京証券取引所における当社株価の終値(11,360円)を基準として算出した見込額である差引手取金概算額11,855百万円の内訳

(注2) 案件公表後、即日又は数日程度の短期間でブックビルディングを実施し、募集条件を決定する手法

募集株式の種類	当社普通株式
募集形態	ABB（Accelerated Book Building）方式
募集市場	欧州及びアジアを中心とする海外市場（但し、米国及びカナダを除く。）
発行決議日	2020年9月24日（木）
発行価格等決定日	2020年9月24日（木）から2020年9月25日（金）までの間のいずれかの日
払込期日	2020年10月9日（金）
受渡期日	2020年10月12日（月）
募集株式数	<p>1,200,000株</p> <ul style="list-style-type: none"> － 新株式発行後の発行済株式総数に対する比率：5.5% － 差引手取概算額：11,855百万円 <p>※2020年8月31日（月）時点における発行済株式総数：20,447,000株 ※2020年9月23日（水）の当社株価終値（11,360円）ベース</p>
ロックアップ条項	<p>当社：180日間</p> <p>当社代表取締役CEO 鶴岡裕太：180日間</p>
共同主幹事会社兼共同ブックランナー	大和証券株式会社、みずほ証券株式会社

今後の方針

連結

- 短期的な利益ではなく、中長期の利益成長を目指していくための先行投資を継続
- 先行投資は営業損益の水準を鑑みたコストコントロールを行い、規律をもって実行
- 中長期の成長に向けた戦略的な出資やM&Aを検討

BASE事業

- GMV、売上高および売上総利益の成長を重視し、先行投資を積極的に実行
- コロナ禍でお困りの方々をサポートするための支援を引き続き実施
- さらなる認知度向上及び新規ショップ獲得のために、広告宣伝を強化
- ショッピングアプリ「BASE」やクーポンなどを活用し、ショップの販促支援を強化
- サービス拡大のためのプロダクト人員の採用等の先行投資を加速
- プロダクト開発においては、より幅広いユーザーの利用を促進するための機能開発、拡張機能の強化や資金提供、キャッシュフローの早期化等、継続利用ショップの成長を支援するサービスを拡充し、長期的な利用とLTVの向上に努める

PAY事業

- 引き続きコストは抑制しながらも、プロダクトの強化及び加盟店数の増加に努め、GMVの成長を目指す

上場後の株価・出来高推移



本資料の取扱について

本資料は、情報提供のみを目的として当社が作成したものであり、日本国またはそれ以外の一切の法域における有価証券の取得勧誘または売付け勧誘等を構成するものではありません。また、本資料は、米国における証券の売付けまたは買付けの勧誘を構成するものではありません。文中で言及されている証券は1933年米国証券法(以下「米国証券法」といいます。)に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録が行われているか、又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券にかかる売付け又は勧誘を行うことはできません。米国において当該証券の公募を行う場合には、当社およびその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社から入手できる目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募を行うことを予定していません。

本資料に記載されている情報は、現時点の経済、規制、市場等の状況を前提としていますが、その真実性、正確性または完全性について、当社は何ら表明および保証するものではありません。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。将来の業績に関して本書に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、以下に限りませんが「信じる」「計画する」「戦略をもつ」「期待する」「予想する」「予期する」「予測する」または「可能性がある」というような表現および将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来予想に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来予想に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。

本資料に記載されている当社以外の企業等に関する情報および第三者の作成に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、そのデータ・指標等の正確性・適切性等について、当社は独自の検証は行っておらず、何らその責任を負うことはできません。

BASE